

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	消費者対策事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町民	目的	消費者の立場の擁護や知識の普及を図り、町民生活の安定向上に努める。			
事業概要	平塚市・大磯町と連携して、区域内住民を対象とする平塚市消費生活センターを共同運営し、負担金を支出する。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	10	大事業 0001 消費者対策事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費		1,861		2,046	1,876	2,163
	概算人件費		424		418	412	420
	トータルコスト		2,285		2,464	2,288	2,583
	国庫/県支出金		24		24	24	24
	その他		0		0	0	0
R3概算人件費	正規職員			0.08人		412千円	
	再任用職員			0人		0千円	
	会計年度任用職員			0人		0千円	
	その他			0人		0千円	
	合計					412千円	

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	—				
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	消費生活	3.72	3.02
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等
 消費生活センターについては、1市2町の共同事業としてスケールメリットを活かし運営できている。引き続き消費生活情報の効果的な周知を図っていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	広報活動事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	主に町民	目的	各種媒体を活用し積極的な町情報の発信に努める。			
事業概要	広報にのみやの発行、町ホームページの更新・維持管理、広報板管理を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	03	0001 広報活動事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費	4,881	5,636	5,005	15,655		
	概算人件費	7,418	6,359	6,564	6,500		
	トータルコスト	12,299	11,995	11,569	22,155		
	国庫/県支出金	0	0	0	0		
	その他	1,138	1,236	1,502	1,290		
R3概算人件費	正規職員	1.52人		6,564千円		/	
	再任用職員	人		0千円			
	会計年度任用職員	人		0千円			
	その他	人		0千円			
	合計			6,564千円			

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	町ホームページのアクセス件数【行革】（件）	585,000	719,624	849,035	980,154	630,000
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.81	3.18
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等

- ・ホームページは常に閲覧者目線に立ち、読みやすい調べやすい構成に努める。
- ・広報紙は内容の充実を図ることができたが、今後これを維持しつつ、より読みやすさを考慮する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	にのみやLifeプロモーション事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町内外の住民	目的	移住定住の促進を図るため、町の魅力を発信する事業を推進する。			
事業概要	県が開催する移住セミナーへ参加のほか、町独自で移住相談会を開催するなど、移住希望者へ情報発信を図る。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	03	0002 大事業 0002 にのみやLifeプロモーション事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費		1,622		198	144	403
	概算人件費		1,976		2,317	2,291	2,000
	トータルコスト		3,598		2,515	2,435	2,403
	国庫/県支出金		0		0	0	0
	その他		0		0	0	0
R3概算人件費	正規職員		0.54 人		2,291 千円		/
	再任用職員		人		0 千円		
	会計年度任用職員		人		0 千円		
	その他		人		0 千円		
	合計				2,291 千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	町HPの「にのみやLife」の閲覧数【戦略】（件）	36,323	36,323	36,937	44,474	47,000
②	二宮町の社会移動数【戦略】（人）	+77	-22	+84	+109	+95

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.81	3.18
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析						
分析の視点	高い ← 低い					
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	
必然性	□	■	□	□	□	
緊急性	□	■	□	□	□	
実効性	□	■	□	□	□	
時代即応性	■	□	□	□	□	
持続可能性	□	■	□	□	□	
成果・課題等	オンライン移住相談会を毎月開催するほか、県セミナー等にも参加し、転入者増への一定の成果は出ている。					

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	まちづくり移動町長室の実施			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民	目的	町が抱える課題について、行政と町民・地域が一体となって考え、対話によるまちづくりの促進を図る。			
事業概要	各地区の意向を確認し、場所と日程を調整のうえ地区別まちづくり移動町長室を開催する。 特定のテーマ課題を共有する団体からの呼びかけを受け、テーマ別まちづくり移動町長室を開催する。					

事業予算						
会計	款項目	R1決算額（千円）		R2決算額	R3決算額	R4決算見込
直接事業費	概算人件費	0	0	0	0	0
	トータルコスト	1,084	437	432	600	600
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
R3概算人件費	正規職員	0.08人		432千円		/
	再任用職員	人		0千円		
	会計年度任用職員	人		0千円		
	その他	人		0千円		
	合計			432千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① まちづくり移動町長室参加者数（人）	100	103	74	48	120
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 広報・広聴の充実	3.81	3.18
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
 令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小しての開催となった。今後は、感染症対策も踏まえながら、より活発な意見交換が多くの町民と行えるよう、開催手法について検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動推進委員会による町民活動推進補助金の交付審査を行うほか、町民活動促進のための情報発信を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	0001 町民活動推進事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
				R 4 決算見込		
	直接事業費	1,159		1,015		1,671
	概算人件費	1,350		2,111		2,364
	トータルコスト	2,509		3,126		4,035
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R 3 概算人件費	正規職員			0.46 人		2,364 千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					2,364 千円

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
① 地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	29.5	27.5	28.0
② 町民活動推進補助金活用団体数（団体）	8	5	6	9	10

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	官民協働によるまちづくり活動の推進	3.78	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等

- ・制度の周知により補助金（ステップアップ支援）を活用する町民活動団体が多い状態を維持している。
- ・スタート支援の利用が少ないことから、近隣自治体の状況や町民活動推進委員と協議し改善を図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	町民活動サポートセンター管理運営事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動サポートセンターの管理運営を行い、町民参加と町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動サポートセンターの管理運営を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	0002 町民活動サポートセンター管理運営事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費		319		164	77	210
	概算人件費		2,038		772	1,071	750
	トータルコスト		2,357		936	1,148	960
	国庫/県支出金		0		0	0	0
	その他		216		127	133	150
R3 概算人件費	正規職員			0.22 人		1,071 千円	/
	再任用職員			人		千円	
	会計年度任用職員			人		千円	
	その他			人		千円	
	合計					1,071 千円	

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	町民サポートセンターの登録団体数（団体）【行革】	43	43	43	47	50
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	官民協働によるまちづくり活動の推進	3.78	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
必然性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
時代即応性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続可能性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

成果・課題等

- ・団体への情報提供のため、町民活動に関わる民間等の補助制度の情報をセンターに配架した。
- ・町民活動団体の情報の余暇ガイドへの情報掲載を進め、センター利用団体の活動促進を図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	人権・男女共同参画社会推進事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
						●
事業対象	町民	目的	人権問題に対する町民の認識と理解を深めるため、啓発活動を実施するとともに、男女共同参画社会の実現を目指す。			
事業概要	人権啓発講座に各課職員を出席させ意識向上を図るとともに、男女共同参画講演会を実施する。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	大事業 0004 人権・男女共同参画社会推進事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額	R4決算見込
	直接事業費		991		217	562	548
	概算人件費		2,108		2,442	2,617	2,500
	トータルコスト		3,099		2,659	3,179	3,048
	国庫/県支出金		119		41	164	164
	その他		0		0	0	0
R3概算人件費	正規職員			0.63人		2,617千円	
	再任用職員			人		千円	
	会計年度任用職員			人		千円	
	その他			人		千円	
	合計					2,617千円	

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
①	人権講演会への職員出席数（回）	15	0	14	30	15
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	人権・平和の推進	3.71	2.98
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・R4.4のパートナーシップ宣誓制度の導入に向けてLGBTについての意識啓発が図れた。
- ・令和5年度からの計画期間となる、ジェンダー平等プラン（男女共同参画プラン）の策定を通して、町内のジェンダー平等の意識向上を図っていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（地域活動支援、高山村地域間交流）			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	地区間の情報共有及び地域の自主的な活動や運営の支援による住民同士の交流促進を目的とする。			
事業概要	地区長連絡協議会では、地区と行政との協力・連携によるまちづくりの視点に立ち、情報交換や協議を行っている。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	0001 町民活動推進事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	19,865	16,639	17,773	18,611	
	概算人件費	2,035	2,010	2,079	2,000	
	トータルコスト	21,900	18,649	19,852	20,611	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	283	0	0	0	
R3概算人件費	正規職員	0.4人		2,079千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,079千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	29.5	27.5	28.0
② 地域間連携事業数【行革】	-	情報集約	事業の検討	1	2

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.65	3.03
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地域づくりについて、引き続き地区長連絡協議会で情報交換などを実施する。 高山村地域間交流事業については、休止とし事業の方向性を検討する。 				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和3年度 実績）

予算等事業名	地域再生事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	安心して住み続けられる地域再生事業を支援する。			
事業概要	地域、県住宅供給公社、町で設立した一色小学校区地域再生協議会による地域づくりとコミュニティ活動を支援する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	0003 地域再生事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算額
		R4決算見込				
	直接事業費	2,073	1,496	1,220	0	
	概算人件費	1,689	1,577	1,428	0	
	トータルコスト	3,762	3,073	2,648	0	
	国庫/県支出金	1,879	1,187	1,065	0	
	その他	0	0	0	0	
R3 概算人件費	正規職員	0.27 人		1,428 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,428 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込
① 住み続けたいと思う一色小学校区住民の割合【戦略】（%）	79.6	80.6	80.0	84.6	86.0
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.65	3.03
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	□	■	□	□
必然性	□	□	■	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□
成果・課題等	一色小学校区地域再生協議会は、地域との連携強化が図られた組織改編を得て、自立した団体として活動を移行予定。地域生涯学習促進の一環を図るため、支援できる制度を生涯学習課で創設する。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性：「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	統廃合
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	統廃合
	意見			